

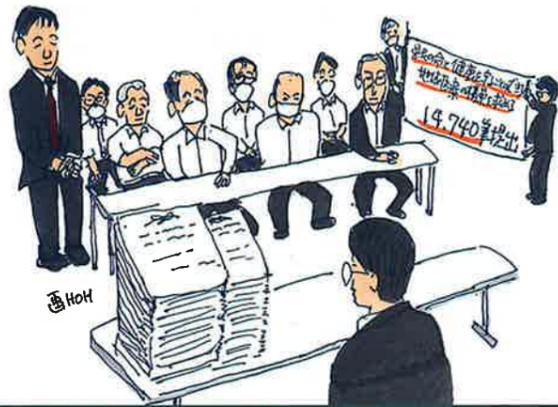
病院機能の存続を求める署名 14,740筆を県へ提出しました！

前回の活動報告(Vol.4 2024.夏号)でご協力をお願いしました「**労災病院の機能の存続を求める署名**」が14,740筆も集まりました。ご協力ありがとうございました。

9月9日(月)に「上越地域の医療を守る会」のメンバーとともに私も県庁に出向き上越地域の皆さんの思いを届けてまいりました。

私たちは県に対して直江津地区に総合病院を残すこと、そして医師や看護師の確保をすることなどを要望しました。

これに対して県側は、私たちの要請に一定の理解を示す一方で当初の労災病院の閉院、地域医療の再編集約を進めると言明しました。なかなか状況は厳しいですが、引き続き皆さんの声を県に届けていきます。ともに頑張りましょう。



お知らせコーナー

馬場の話を聞きたい方へ

現在各地で県政報告会を実施しております。少人数でもご要望があれば伺いますので、ご希望の方は事務所までご連絡ください。



～略歴～

1964年旧高土村(現上越市)に生まれ、現在60歳
高土小学校、高土中学校、高田高校、東京大学法学部卒
宇都宮健児弁護士に師事
1998年に弁護士登録し、新潟市内で弁護士活動開始
2003年に上越市本町3丁目に弁護士事務所を開設
2008年に友人らと共に高田日活(現高田世界館)の維持保存に奔走
2016年市民連合・上越の共同代表として、市民と野党の共同の先頭に立つ
*趣味は山歩き、TVドラマ鑑賞
*現在、子ども3人(2女1男)は独立し、妻と母と共に暮らす



活動報告

(2024年6月～8月)

- 6月 1日 高田文化協会総会
- 6月 6日 令和6年第1回上越地域振興行政懇談会
- 6月 9日 第20回地域づくり職場づくり学習交流集会
- 6月11日 県議会・防災・脱炭素社会づくり特別委員会
- 6月16日・23日 NPOかみえちご山里ファン倶楽部棚田学校
- 6月20日 榊池川整備促進期成同盟会・現地要望会
- 6月25日～7月16日 県議会6月定例会
- 7月 3日 新潟県社交飲食業生活衛生同業組合総会
- 7月 7日 高土地区敬老会
- 7月 7日 上越民主商工会定期総会
- 7月 8日 保倉川放水路建設促進期成同盟会総会
- 7月10日 黒井藤野新田線建設促進期成同盟会総会
- 7月18日 上越農地協議会総会
- 7月23日 憲法を守る長岡地域協同センター 総会
「議場で見た新潟県政の現実と課題」と題して講演
- 7月24日 上越まつり市民神輿渡御参加
- 7月25日 主要地方道上越飯山線改修期成同盟会総会(飯山市)
- 7月29日 湯川改修期成同盟会総会
- 7月30日 県政報告会in桑取
- 8月 1日 内航フィーダー航路・直江津港初入港記念式典
- 8月 1日 飯田川・重川・戸野目川改修促進期成同盟会総会
- 8月 1日 上越地区労連納涼会
- 8月 5日 新潟県高等学校定時制通信制教育振興会上越支部評議員会
- 8月 8日 板倉区県道・河川・砂防事業促進期成同盟会総会
- 8月17日 当事務所で「ミニ県政報告会」



- 8月18日 菅原神社例大祭天神祭り
- 8月18日 ふるさと高土まつり
- 8月19日 県議会・建設公安委員会行政視察
(高田発電所・上越利水事務所)同行
- 8月19日 県道新井柿崎線整備促進議員連盟意見交換会
- 8月21日・22日 県議会・産業経済委員会行政視察
(新潟市、小千谷市、南魚沼市)
- 8月26日 「学校給食無償化に関する要望書」
(新潟市、長岡市他)提出に同行
- 8月29日 県道青柳高田線改修期成同盟会視察及び総会

発行： 馬場ひでゆき事務所

新潟県上越市本町3丁目3-3
ダイアパレス高田式番館2階
電話 025-546-7110
FAX 025-546-7666
<https://babahideyuki.jp/>
営業時間 月～金曜 10:00～17:00



webは
こちら→



〔新潟県議会議員・無所属〕

馬場ひでゆき

活動報告

vol.5
2024.秋号



ご挨拶

今年の夏も、暑い日が続きました。皆さん、夏バテされませんでしたか。9月になっても、まだまだ不安定な天候が続いています。どうか皆さんも体調管理には気を付けてお過ごしください。

8月26日、新潟県内で学校給食の無償化を目指す6地域の市民団体が、県内すべての地域で給食無償化が実現するように花角英世知事に宛てた要望書を新潟県教育委員会に提出しました。私も同席しました。

各団体からは20名が参加し、それぞれが「物価高騰で家計は大変」「小学生3人を抱える世帯では、給食費と教材費などで月5万円も引き落とされる」「無償化になれば、そのお金を毎日の朝夕のおかずの購入に回せる」と言った住民の声を伝え、給食無償化の実現、子育て世帯への経済的支援を訴えました。

これらの言葉の一つひとつをかみしめながら、皆さんとともに政策の実現に向けて頑張ります。



切実な要求を県政に繋ぐ！

～馬場ひでゆきの議会活動～

今回は6月議会で取り上げあげた2つのテーマと
原発再稼働をめぐる県内の動きについてご報告します。

切実な声を行政に

学校給食無償化の実現を！

物価高騰で家計は苦しくなる一方

小中学校の学校給食費は月額5～7千円、年間で6～8万円、物価高騰の影響もあり、家計には結構な負担になっています。学級の中には家庭で朝ご飯を食べていない子もいます。私は、6月議会で県として学校給食無償化を進めてほしい旨質問しました。

馬場 本県では、4市町村が学校給食無償化を実施している。全県で無償化に取り組むべきではないか？

知事 国は「子ども未来戦略」を踏まえ、学校給食の無償化の実現に向けて調査をしている。自治体の財政力に応じて地域間格差が生じるべきではない、**無償化は全国一律で行うべきだ**。県としては、国の動向を注視していきたい。

馬場 県財政が厳しいのであれば、学費などの負担が多くなる中学3年生だけを対象にしたり、或いは県と各市町村で負担を分け合うことを考えてはどうかと再質問しましたが、知事の回答は、国の動向を注視するというものでした。

切実な声を行政に届けることが必要

8月26日、表紙でご報告した県内の学校給食無償化の市民団体の要請があり、皆さんがそれぞれ家計の窮迫した事情を訴えました。

その後の知事の定例記者会見で、知事は、国の仕組みの中で自治体の負担が求められてくる場合には負担を検討したいと言いました。知事の考えも少し前向きになったと思われます。

切実な声を継続的に届けていくことが行政を変えるのではないかと思います。引き続き住民の皆さんとともに頑張ります。

条例制定

新潟の未来は県民が決める！

原発再稼働について住民投票条例の制定を求める直接請求

自民党県連は、7月に経済産業省に原発再稼働にあたって**企業誘致など県民が経済的メリットを感じられる取組を要望**しました。また、岸田政権も、関係閣僚会議を開催し、原発再稼働に向けての取り組みを強めることを確認しました。原発再稼働に向けての政府・自民党の動きが活発化しています。



原発再稼働に向けた動きに対抗して、県内の市民運動団体が、議会に**条例制定を働きかける署名運動の取り組みを開始**しました。私も、その会議に参加してきました。

住民は、所定の署名を集めることによって、議会に条例を制定するように働きかけることができます。今回は、市民団体が原発の是非を問う住民投票の条例の策定を要求するものです。

柏崎刈羽原発再稼働の帰趨は新潟県の行く末を決めます。だからこそ、住民自身が意見を表明することが必要です。

住民投票について、知事が消極的ならば、住民が動いて議会に決議させるしかありません。私も、条例制定に向けて頑張ります。



馬場ひでゆき 6つの約束

- ① みんなの声を政治に活かす
- ② 一人親・子育て世帯の支援
- ③ 病院・医療・介護の充実
- ④ 街をつくるムラを守る
- ⑤ 原発再稼働に反対を貫きます
- ⑥ 大軍拡・大増税ストップ



教員不足に不安

教員が足りない！

教員の欠員が大幅増

本年度4月時点の**県内公立小中学校教員の欠員が46人**、昨年4月は10人ですから、4倍に急増しました。**高校教員の欠員も17人**でした。

7月の時点でも、欠員を補充するはずの臨時教員候補者がいません。人材が枯渇している状態です。

学校で教員に欠員が出ると、他の教員が担任を掛け持ちしたり、校長がいろいろなところに電話をして募集をかけるそうです。現場は本当に大変です。

教員不足を臨時免許状で補うのはおかしい

教員不足の補完策として、正規の免許をもっていない者に対して特別に免許状(臨時免許状のこと、以下「臨免」と略します)を交付して教員として働いてもらう制度があります。私も議会で質問しました。

馬場 今年度の臨免の交付件数は？

義務教育課長 令和4年度が**341件**、令和5年度が**397件**です。

馬場 臨免には①特定の科目(例えば数学)の正規の免許だけを持っている人に対して別の科目(例えば英語)の臨免を与える場合、②正規の免許をまったくもっていない人に与える場合がある。後者は、全体の何パーセントになるか？

義務教育課長 **46.1%**になります。ただし、やみくもに渡しているのではなく、教育支援員とか保育園で勤務したことがあるなど、子どもと関わった人たちを対象にしている。

正規の免許状は、通常は大学で教育の専門科目を履修した人に与えられます。ところが、臨免は、そういう資格がなくとも、校長が適格者であると推薦した人物を教育委員会が書類のみで免許を与えてしまうものです。これで**教育の質が保たれるのか非常に疑問**です。



令和4年 臨時免許状交付数

順位	県名	件数
1位	埼玉県	1073
2位	福岡県	904
3位	鹿児島県	704
4位	京都府	513
5位	広島県	493
6位	宮崎県	426
7位	栃木県	424
8位	和歌山県	391
9位	岡山県	358
10位	新潟県	341
17位	石川県	226
25位	富山県	169
47位	長野県	8



新潟県の令和4年及び令和5年の 臨時免許状交付数



新潟県内の教育現場が危機的な状況にあることがわかりました。教員の多忙化が原因で教員志願者が減少しているという根本原因に着目して教員の処遇改善を進めることが重要です。

